

代表者名	根津谷 禮蔵	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合した。

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、産学官連携推進、地域結集型共同研究の推進、地域新生コンソーシアム研究開発事業、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

②事業実績 (百万円)

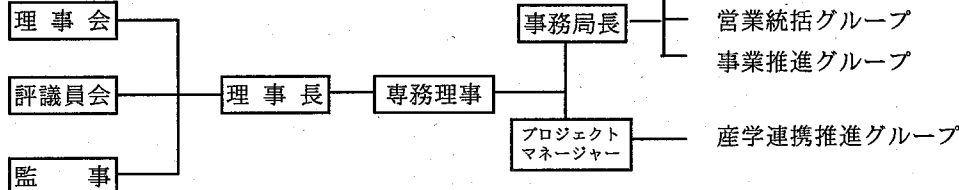
事業名等	16年度	17年度	18年度
設備貸与事業	575	814	496
中小企業支援	200	253	231
地域新産業創出	22	0	0

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

平成18年度は、当センターの創設2年目の活動年として、「ワンストップサービス」、「一貫支援体制」、「技術相談」の3つの基本理念の下に、新規創業や新分野進出を促進し、既存企業の経営革新をサポートするなど、県内企業の強みを活かした支援を一体的・継続的に実施した。平成19年度は、県及び商工指導団体等との連携を深めながら、自動車関連産業集積促進事業、創業支援・経営革新支援事業及び産学官連携による新産業創出支援を推進し、中心市街地商業活性化推進事業と合わせて、県内企業の強みを活かした企業支援を一体的・継続的に実施する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員		1		1
計		10		2
内、県関係者		3		1

③職員数 (H19.4.1現在) (人)

正職員	20	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	30	46.1歳	19.4年
内、県職員	27		
臨時・嘱託	25		
内、県退職者	1	正職員平均年収	
計	75	6,553千円	
内、県関係者	28		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	6,450千円/年

【財務】

①損益状況 (18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,123,305
受託事業収入	106,877
補助金収入	555,399
自主事業収入	419,838
運用益収入	245
その他	40,946
経常支出 B	1,067,729
人件費	297,460
その他	770,269
経常損益 C=A-B	55,576
経常外収入	129,624
経常外支出・諸税	178,120
当期損益	7,080

②財務状況 (18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,123,756	52.5
固定資産	3,735,718	47.5
資産計	7,859,474	100.0
流動負債	2,716,946	34.6
短期借入金	2,200,000	28.0
固定負債	2,285,511	29.1
長期借入金	1,868,050	23.8
引当金等	246,105	3.1
負債計	5,248,562	66.8
基本金	30,000	0.4
剰余金	2,580,912	32.8
資本計	2,610,912	33.2
負債・資本計	7,859,474	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	237,360	237,360	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	300,456	630,702	543,457	新産業創出産学連携促進事業、自動車関連産業育成事業、戦略的情報化推進事業、新規創業・ベンチャービジネス総合支援事業、中小企業支援機関事業、経営改革総合支援事業、中心市街地商業活性化推進事業他
委託費	33,133	2,464	10,217	戦略的共同研究プロジェクト事業、中小企業経営革新支援事業、農林水産研究高度化事業
貸付残高	2,308,597	2,333,910	1,640,095	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、中心市街地商業活性化事業

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	29.86	29.00	33.22	▲ 0.86	4.22
	借入金依存率	%	54.93	53.98	51.76	▲ 0.95	▲ 2.22
	流動比率	%	170.80	158.82	151.78	▲ 11.98	▲ 7.04
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	2,600,178	2,603,376	2,580,911	3,198	▲ 22,465
	経常利益率	%	3.65	▲ 1.53	4.95	▲ 5.17	6.47
	総資本利益率	%	0.44	▲ 0.22	0.71	▲ 0.66	0.93
発展性	経常収入額	千円	1,060,226	1,302,390	1,123,305	242,164	▲ 179,085
効率性	総資本回転率		0.12	0.14	0.14	0.02	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	15,592	11,733	14,780	▲ 3,858	3,047
	人件費比率	%	19.93	22.67	26.48	2.74	3.81

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	設備貸与額 (千円)	目標	1,100,000	1,150,000	1,000,000	850,000
		実績	574,560	813,966	496,060	
経営改善指標	未収率 (%)	目標	380,000(11.6%)	370,000(10.3%)	420,000(12.9%)	400,000(12.3%)
		実績	398,980(11.2%)	450,055(13.8%)	485,669(14.8%)	
事業成果指標	取引成約率 (%)	目標	55/450(12.2%)	65/460(14.1%)	50/470(10.6%)	55/500(11.%)
		実績	64/462(13.9%)	50/510(9.8%)	58/386(15.0%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数 (件)	目標	2	3	2	3
		実績	1	2	1	
	顧客満足度指数	目標	-	-	72	78
		実績	-	84	76	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(経営状況)
 秋田ビジネスサポートセンターの廃止、地域結集型研究事業の終了などによる補助金等の減少、創造的中小企業創出支援事業(基金事業)の終了に伴う県借入金の返還等により、事業規模は縮小したが収益性は確保された。

(経営目標)
 設備貸与事業の貸与額が目標額を下回るとともに、貸与未収額が増加していることから、未収額の回収促進及び発生防止に努める。
 また、共同研究開発事業の採択件数は目標を下回ったが、取引成約率は目標を上回る結果となった。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・自主事業収入は、規定損害金が55百万円増加したが、主たる収入のリース料、割賦損料が減少したため合計で35百万円の増加となっている。経常支出は、主たる収入、受託収入、補助金の減少に対応し、人件費、諸経費を節減している。 ・経常利益は、55百万円と大幅な増加となっているが、当期利益は、リース設備除却損、貸倒損失を計上した結果、7百万円になっている。 ・規定損害金未収金は倍増の120百万円となり、今後の回収努力が求められる。	